

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：25501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530404

研究課題名(和文)「満洲国」における戦時経済体制の形成とその戦後中国への影響

研究課題名(英文) Formation of wartime economic system in Manchukuo and its impact on China after World War II

研究代表者

飯塚 靖 (IITSUKA, Yasushi)

下関市立大学・経済学部・教授

研究者番号：00514126

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：(1) 国共内戦期の中国共産党の兵器の調達と生産状況を研究し、共産党軍の東北での内戦勝利の背景には、旧日本軍が遺棄した兵器への依存、満洲国時代の機械設備や軍事施設・産業施設の利用があった事実を解明した。

(2) 資料「中共事情」を手掛かりとして、大連での中国共産党による日本人技術者の留用の実態に迫り、「強制抑留」とも言えるその過酷な側面を明らかにした。特に、大連で組織され、多くの技術者を欺瞞的手法で北満にまで送致した、中国経済建設学会なる謎の組織の真相に迫った。

研究成果の概要(英文)：(1) In this research, clarified the procurement and production situation of weapons by the Chinese Communist Party during the civil war. And it was concluded that the reason why the Communist Army were able to victory in Northeastern area was that they could use weapons abandoned by the Japanese Army and could use machinery equipment which were used during Manchukuo period.

(2) Using the document "China's situation under the Communist Party", investigated the actual situation of detained Japanese engineers by the Chinese Communist Party in Dalian, and revealed its harsh aspect which can be called "compulsion detention", moreover approached the truth of a mysterious organization called Chinese economic construction society.

研究分野：中国近現代経済史

キーワード：満洲国 化学工業 兵器生産 国共内戦 中国共産党 留用

### 1. 研究開始当初の背景

日本が満洲国に建設した重化学工業が戦後中国にも継承され重要な役割を担ったことについては、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940～1954』(名古屋大学出版会、2000年)の鞍山鉄鋼業に関する研究が先鞭をつけた。申請者もこうした松本の提起を受けて、「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」(『アジア経済』第44巻第8号、2003年)を発表し、撫順炭砒のオイルシェール事業が戦後中国にも継承され、石油精製工業発展に大きく寄与した事実を解明した。さらに、「満鉄中央試験所と満洲化学工業」(岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008年)において、満洲の技術開発の担い手として重要な位置を占めた満鉄中央試験所の活動を、撫順での石炭液化事業との関連に焦点をあてて検証した。そして撫順の石炭液化工場は、戦後中国においてオイルシェールの水素添加工場として修復・継承され、石油化学技術の発展に大きく貢献した事実を解明した。また、中央試験所も戦後は中国側に接收され、図書・実験データなどが引き継がれ、中国科学院大連化学物理研究所として石油化学研究の拠点となったことを指摘した。

この満洲化学工業と戦後中国化学工業との関連については、中国の現状分析の研究者グループも着目するところであり、田島俊雄「中国化学工業の源流 永利化工・天原電化・満洲化学・満洲電化」(『中国研究月報』第57巻第10号、2003年)、田島俊雄編著『20世紀の中国化学工業 永利化学・天原電化とその時代』(東京大学社会科学研究所、2005年)、峰毅『中国に継承された「満洲国」の産業』(御茶の水書房、2009年)などの研究成果が生み出されている。すなわち、人民共和国建国初期の中国経済の順調な発展を合理的に説明するためにも、戦前期の重化学工業の技術基盤の検証が不可欠なのである。申請者の研究はこうした研究動向に応えるためのものでもあり、軍需産業、軽金属工業(アルミニウム・マグネシウム)についてより緻密な実証研究を目指すものである。

満洲の重化学工業に関しては、日本植民地経済史の研究者グループにより、鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』(日本経済評論社、2007年)が出されており、これは満洲の主要企業をほぼ網羅した非常に優れた業績である。今後はこの研究成果を踏まえて、個々の企業の具体的な技術内容や経営内容をより詳細に明らかにする必要がある。また本書では満洲軍需産業の実態は十分解明されたとは言えず、軍需産業の実態と重化学工業全体の軍需生産への動員の実相が解明されなければならない。さらに、本書では満洲企業の生産設備の戦後中国への継承・非継承の問題は全く論じられておらず、これも重要課題として残されている。本研究はこうした諸課題に応え

るためのものでもある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本が「満洲国」(以下かっこ省略、満洲も同じ)に構築した重化学工業の実態を解明し、それが戦後中国にいかなる影響を与えたかを検証することにある。第一に、国共内戦・朝鮮戦争期における中国共産党の軍需生産の実態を解明し、日本が満洲国に構築した戦時経済体制が国共内戦・朝鮮戦争さらには人民共和国の経済体制にどのような影響を及ぼしたのかを考察したい。第二に、1950年代の中国工業の発展に、満洲国の工業設備・工業技術がいかに貢献したかを考察する。具体的には、ソーダ工業と軽金属工業(アルミニウム・マグネシウム)の実証研究を行い、両工業の満洲国期と人民共和国建国初期の生産設備・技術内容の実相を解明し、満洲国期の遺産がいかに継承されたかを検証する。

### 3. 研究の方法

最初の3年間は、研究目的で述べた三つの研究テーマについて、それぞれ実証研究を行い論文にまとめる。本研究の基本となるのは国内外での資料調査であり、国外では北京・長春・台北での資料調査を実施する。こうした資料調査の成果をふまえて最終年度には、既発表論文に新規執筆論文を加え著作としてまとめる作業を行う。著作は平成28年度に、『「満洲国」戦時経済体制と戦後中国』(仮題)として公刊する予定である。

平成24年度：国共内戦・朝鮮戦争と満洲国軍需産業

平成25年度：満洲ソーダ工業の発展と戦後中国への継承

平成26年度：満洲軽金属工業(アルミニウム・マグネシウム)の戦後中国での変遷

平成27年度：既発表論文の修正と著作執筆

### 4. 研究成果

当初の計画では、軍需産業、ソーダ工業、軽金属工業について論文を執筆し、既発表論文と合わせて著書として刊行する予定であった。しかし、結局は著書刊行までには至らなかった。その理由は、第一に、軍需産業研究の一環として中国共産党の国共内戦期の兵器生産に関する研究に取り組んだが、兵器生産は各地に分散し非常に錯綜した内容となっており、その実態解明に予想以上の時間と労力を要したことである。第二に、「中共事情」という新資料の発見があり、本研究プロジェクトを完成させるためには、まずは本資料の解析が欠かせないために、計画を変更して本資料の収集と分析を開始したためである。

以上、当初の計画とは大きく相違したが、ともかく中共の兵器生産については、①～③の論文をまとめ、その全容がほぼ解明できた。

論文の概要は以下の通りである。すなわち、中共軍の東北での内戦勝利の背景には、旧日本軍が遺棄した兵器への依存、満洲国時代の機械設備や軍事施設・産業施設の利用があり、これは言うならば日本帝国が満洲国に構築した戦時経済体制の「遺産」が、日本帝国の意図に反して中国共産党に利用され、その内戦勝利の重要要因となったということである。もちろん、中共が日本帝国の「遺産」を利用できたのは、ソ連軍による東北の軍事占領があった。ソ連軍の承認あるいは黙認なしには、中共軍は瀋陽などの工場の接收や機械設備の搬出はできず、また旧日本軍の兵器の大量確保も不可能であった。ともかくも、日中戦争時期には根拠地内の小規模な工場で銃弾・手榴弾・迫撃砲弾などを細々と生産していた中共にとって、東北での本格的兵器生産の試みは、技術取得や人材育成の面で非常に重要な経験となった。また、東北での兵器生産の中軸を担ったものは、留用された日本人技術者・技術工であった。こうした東北での兵器生産の経験は、人民共和国期の兵器工業の基盤となったものと推察される。それは、東北での兵器生産を主導した共産党幹部や技術者が、人民共和国期には軍事部門及び兵器工業部門の枢要な地位を占めた事実からも確認できる。このように、満洲国の戦時経済体制の「遺産」は中共政権に「正統」に継承されて、朝鮮戦争を経て「社会主義戦時体制」とも言うべき軍需生産に偏重した国家体制が構築されて行くのである。

上記の研究終了後は、資料「中共事情」の収集と目録作成、及び記載内容の分析を実施した。本資料は1953年からの後期集団引揚による引揚者からの聞き取り調査であり、内閣総理大臣官房調査室の外郭団体により作成され、東洋文庫及び外務省外交史料館に合計1000部ほど所蔵されている。資料調査の結果、本資料は中共に医者・看護師・運転手、各種産業の技術者・労働者などとして留用された人々からの調査が大部分を占め、高級技術者として留用された重要人物からの聞き取り調査も多数存在し、留用問題ならびに戦後中国の科学技術政策や産業政策を研究する上で貴重な資料であることが確認できた。

このような資料「中共事情」の調査を基に、論文を執筆した。その概要は以下の通りである。大連には多くの日本人技術者が居住していたため、同地では中国共産党及び諸機関による積極的な残留・留用工作がなされた。そして、大連市内の諸工場・研究機関での留用だけでなく、山東半島や北満などの共産党支配地区へ送り込まれた技術者も大勢いた。本論文では、資料「中共事情」を手掛かりとして、それら技術者留用の実態に迫った。まずは、清水本之助の訴えに着目し、清水のおかれた悲惨な処遇を確認した。特に、高齢、病弱な清水を長期間大連で留用し、1953年には西安にまで強制的に送致し病状をさらに悪化させたことは、非人道的な行為であった。

しかもこうした強制留用という非人道的な行為は、清水一人に対する例外的なものではなく、同様な事例が多数存在した。清水は共産党の留用工作を「脅迫・欺瞞・甘言・トリック」等のあらゆる手段を用いた「強制抑留」としており、そうした主張も是認できるのである。また、清水本之助は共産党の留用政策の欺瞞性の最たる事例として、中国経済建設学会の詐欺的行為を厳しく糾弾しており、この訴えを検証すべく本論文では学会の真相にも迫った。そして、学会はこれまで言われているような国民党系あるいは無党無派の組織ではなく、中国共産党系の組織であることがほぼ確定できた。さらには、それが共産党の特務機関・社会部に指揮された偽装組織ではないかとの仮説も提示した。ともかくも学会は、職と住まいを失った日本人技術者の窮状に取り入り、彼らを囲い込み引揚げをさせず、多くの人々を北満にまで送り込んだのである。そして本論文では、北満に送致された人々がその後遭遇した、病気、病死、処刑、投獄などの悲惨な状況の一端も解明できた。留用技術者の活動と貢献については、福田熊治郎、笹倉正夫について具体的に検証した。特に、笹倉正夫は夾皮溝鉱山（金山）の復興と開発に重要な役割を果たし、内戦期共産党の財源確保に大きく貢献した。また、東北の内戦終結後、同鉱山において笹倉が実施した地質教育は、当時中国で不足していた現場を熟知した中堅技術者の養成に大きく貢献するものであった。こうした日本人留用技術者による人材育成、技術教育は、彼らの役割と貢献を評価する上でも重要な事項であり、今後の実証研究においても十分留意されるべき問題である。

今後の課題としては、第一に資料「中共事情」を基礎とした中共地区留用者問題研究をさらに進めて、著書としてまとめたい。本資料を利用すれば、強制留用や投獄・処刑など、これまで不明であった留用の負の側面が詳しく解明できる。また、留用技術者が内戦期と人民共和国建国初期にどのような活動を行い、中国の産業復興にいかに貢献したかが詳細に解明できる。さらには、中国共産党の科学技術政策、産業政策の内実と問題点も明らかにできる。第二に、当初の目標であった著書『「満洲国」戦時経済体制と戦後中国』の刊行も目指したい。特に、「中共事情」には、兵器工業関連及び化学工業関連で留用された技術者・労働者の証言も記載されており、それら証言を新たに組み込む形で著書をまとめたい。そうすることで、満洲企業の生産設備の戦後中国への継承・非継承の問題をより具体的に記述でき、また戦後中国の復興・発展における日本人技術者の貢献もより明確にできるのである。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

①飯塚靖、国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産( )、下関市立大学論集、査読無、第57巻第3号、2014、1-25、<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/sc/metadata/1843>

飯塚靖、国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産( )、下関市立大学論集、査読無、第58巻第2号、2014、1-9、<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/sc/Detail.e?id=185420150313155727>

飯塚靖、国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産( )、下関市立大学論集、査読無、第58巻第3号、2015、1-18、<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/sc/Detail.e?id=186520150508094618>

飯塚靖、戦後中国東北地区における日本人留用技術者の諸相 資料「中共事情」より探る、(大阪経済大学日本経済史研究所)経済史研究、査読無、第20号、2017、97-132、[www.osaka-ue.ac.jp/file/general/16945](http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/16945)

〔学会発表〕(計 4件)

①飯塚靖、満洲国戦時経済体制と国共内戦、韓国満洲学会シンポジウム「満洲国建国80周年国際学術大会」、2012年5月12日、国民大学校、ソウル市(韓国)

飯塚靖、国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産、戦後「満洲」史研究会、2014年8月2日、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都)

飯塚靖、内閣情報機関と中国引揚者調査「中共事情」作成の背景とその史料的价值、広島中国近代史研究会、2015年9月15日、広島大学霞キャンパス(広島市)

飯塚靖、中国共産党支配東北地区における日本人留用と民族幹事 資料「中共事情」より読み解く、中央大学政策文化総合研究所「現代中国と世界プロジェクト」、2017年3月2日、中央大学多摩キャンパス(東京都)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯塚 靖 (IITSUKA Yasushi)  
下関市立大学・経済学部・教授  
研究者番号：00514126

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )